5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供(取扱官庁　中国四国防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中国四国防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。
⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成26年８月27日から同年９月18日まで（利付国債の提供の場合は平成26年９月８日）の行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時（正午から午後１時までの間を除く。）まで。ただし、最終日は正午までとする。
イ　提出場所　上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等によるものとする。
⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑹　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。
⑻　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑼　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。
⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑾　手続における交渉の有無　無。
⑿　契約書作成の要否　要。
⒀　施工体制の確認のためヒアリングを行う。
⒁　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒂　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。
⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒄　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記４⑶により申請書、技術資料及び設計提案書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒅　詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takafumi Fujii, Director General, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Repair and other constructions of office building locate at Miho communication Site (JFY2014)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : July 22, 2014, 12 : 00 noon
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : September 18, 2014, 12 : 00 noon
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Administration Department, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, 6―30, Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken 730―0012, JAPAN TEL 082―222―3027 FAX 082―222―3027

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
平成26年６月13日
独立行政法人都市再生機構
岩手震災復興支援本部長　森本　　剛
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　03
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　山田町山田地区国道45号周辺換地設計その他業務（協定型一括入札）
⑶　業務内容　本業務は、山田町の復興整備計画に基づき施行される山田都市計画事業山田地区国道45号周辺震災復興土地区画整理事業外に関して、地域条件や権利者意向を踏まえ、換地設計等の区画整理関連業務及び補償関連業務を一体的に行うものである。主な業務内容は次のとおりである。
・区画整理関連業務
・補償関連業務
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成31年３月31日まで
⑸　本業務は、当初業務と契約予定業務の一括競争入札により落札者を決定し、①から⑤までの業務の契約に関する事項等を定めた協定を締結した後に、協定に基づき業務請負契約を締結する協定型一括入札方式の試行業務である。
また、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務とする。
①　当初業務
（業務件名）山田町山田地区国道45号周辺平成26年度換地設計その他業務
（履行期間）契約締結日の翌日から平成27年３月31日まで
②　契約予定業務
（業務件名）山田町山田地区国道45号周辺平成27年度換地設計その他業務
（履行期間）平成27年４月１日から平成28年３月31日まで
③　契約予定業務
（業務件名）山田町山田地区国道45号周辺平成28年度換地設計その他業務
（履行期間）平成28年４月１日から平成29年３月31日まで
④　契約予定業務
（業務件名）山田町山田地区国道45号周辺平成29年度換地設計その他業務
（履行期間）平成29年４月１日から平成30年３月31日まで
⑤　契約予定業務
（業務件名）山田町山田地区国道45号周辺平成30年度換地設計その他業務
（履行期間）平成30年４月１日から平成31年３月31日まで